

といき 市議会だより。 No.84

令和8年2月

題字と号数は日本文理大学附属高等学校美術イラスト部の作品です。



“はたち” それぞれの一歩

12月定例会は11月26日から12月17日までの22日間の会期で開催されました。

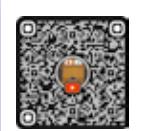
SNSで市議会の
情報を発信中！



Instagram
(インスタグラム)
2次元コード



X [エックス]
(旧ツイッター)
2次元コード



YouTube
チャンネル
2次元コード

- ★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
- ★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



コミュニティバス運行事業

2億8,164万円

交通空白地域及び不便地域に市営のコミュニティバスを運行し、住民の交通手段の確保を図る事業

さいきっ子医療費助成事業

2億2,999万円

市内在住の高校3年生程度までの子どもの医療費について、入院・通院・調剤にかかる医療費のうち健康保険適用となる医療費の自己負担額を助成する事業

一般会計

歳出
総額

黒字

456億8,828万円

実質収支は8億4,512万円の黒字となりました。経常収支比率は94.9%で令和5年度に比べ0.6ポイント改善しています。

市債総額

市の
借金

借金減

395億206万円

令和5年度に比べ32億4,436万円減少となりました。

基金残高

市の
貯金

貯金減

229億8,543万円

令和5年度と比べて3億6,242万円減少となっています。

国内誘客推進事業

6,045万円

さいきツーリズム戦略2024-2028に基づいた、幅広い素材を活かした観光プロモーションを展開する事業

消防通信システム共同整備事業

3億5,836万円

119番通報の出動指令を発する業務を、大分県下で一元化し、共同の司令センターにおいて運用する事業

佐伯大橋架替事業

886万円

市道駅前佐伯大橋線に架かる佐伯大橋の老朽化及び構造的な問題の解決を図るため、架替整備する事業

令和6年度は補助事業化に向けて、交通量調査、事業検討を実施

令和6年度

「ふるさと納税」及び
「企業版ふるさと納税」

ふるさとさいき応援寄附金 9億9,506万9,000円

(前年度比 2,533万9,500円増)

企業版ふるさとさいき応援寄附金

4,640万円

(前年度比 3,728万円増)

12月定例会の概要

こんなことを審議しました

11月26日から12月17日までの22日間で開催され、予算議案17件、予算外議案23件及び意見書案1件が提出され、全て原案のとおり可決されました。

補正額

3億635万円

(令和7年度 一般会計予算総額450億8,256万円)

一般会計補正予算の主な事業

本庁庁舎管理費

671万円

電力費の高騰に伴う市役所本庁の電気料を増額します。



佐伯市役所本庁舎▶

コミュニティバス運行事業

△620万円

大入島北回り線のバス車両を年度内に納車できなくなったことによる減額を行います。

さいきっ子医療費助成事業

インフルエンザ等各種感染症の流行による受診増に伴い増額します。

790万円

障害福祉サービス費等給付事業

1億1,099万円

施設入所、就労継続支援等の利用者の増加に伴いサービス費等給付費を増額計上します。(国1/2、県1/4)

採決の結果、

認定しました

賛成討論

反対討論

財政運営は健全化の方向を指示しておらず、実質収支は黒字を確保し、財源構造の健全化が進んでいる。

監査委員の意見に対し、佐伯市側が弁護士からの意見を求めたことが、議会制民主主義を冒とくしている。

指摘を受けたレンタサイクル事業について、多くの委員が経済的合理性、公共性を十分に理解した。また、執行部が監査意見を謙虚に受けとめ改善に向けて建設的な対応を約束されたため、多くの賛同を得ていると理解している。

賛成討論

反対討論

以前から監査委員より指摘されていたことに対し改善が行われていない。また、介護保険料の引上げ、及び後期高齢者医療保険料引上げで市民負担が増えている。

一般会計及び特別会計
決算について

総務常任委員会

予算外議案3件は

全て可決すべきものと決す

林野火災予防のための条例改正

国において、火災注意報や警報の的確な発令等によって「林野火災予防」の実効性を高めることが必要とされたことを踏まえ、林野火災の予防上必要な規定を改正し、令和8年1月1日付けで施行するものです。

具体的な改正点は「林野火災に関する注意報」や「林野火災予防を目的とした警報の発令中における火の使用制限」、たき火を含めた「火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出」などに関する事項です。

質疑

改正により、市民への注意喚起の流れはどうなるのか。

答弁

林野火災の主な原因が人為的であるため、まず一定の基準で「火災注意報」を出す。さらに、強風注意報が出た場合は、火の使用制限や罰則を伴う「火災警報」を出すといった流れになる。

建設経済常任委員会

予算外議案14件は

全て可決すべきものと決す

地域コミュニティセンターの整備と弥生保健センターの分館化へ

佐伯・佐伯東・鶴岡の公民館と弥生保健センター（分館として）を、令和8年4月から地域コミュニティセンターへ移行するものです。

佐伯サテライトオフィス（旧豊南高校）を無償貸付

佐伯サテライトオフィス（旧豊南高校）の2階の一部を無償貸し付けをするものです。

*株式会社アシストメイト
事業種…情報サービス業、ITサポート事業
事業内容…（1）ICTによるサポートサービス業
（2）クラウドサービスの運用保守サービス業



▲佐伯サテライトオフィス

教育民生常任委員会

予算外議案6件は

全て可決すべきものと決す

令和8年度から乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を開始

保護者の就労等の要件を問わず、保育所等に通っていない生後6か月から、満3歳未満までの乳幼児が保育所等を利用することができるようになります。ただし、利用の上限は月に10時間です。現時点で利用先是、定員を満たしていない公立保育所等を予定しています。

学校林の収益は各学校の経費に

これまで、学校林（市内7小中学校が所有）の収益は、市の財源として、全体の学校経費に充ててきましたが、来年度から基金として積み立て、必要に応じてその学校林を所有する学校の経費に充てられます。



1月 臨時会

令和8年1月8日第1回臨時会が開催され、予算議案1件、専決処分の報告1件が提出され、原案のとおり可決、承認されました。



総額2億6,605万円



▲市道正金河内線(蒲江大字楠本浦)土砂堆積

▲野々内川護岸崩壊

令和7年9月4日から5日にかけて九州地方に接近した台風15号により被災した公共施設等の災害復旧事業査定の終了に伴い、復旧に要する経費を増額計上するものです。

**現年発生農地・農業用施設災害復旧事業
6,360万円**

現年発生漁港施設災害復旧事業 786万円

現年発生道路災害復旧事業 2,507万円

現年発生河川災害復旧事業 1億6,950万円

物価高対応子育て応援手当支給事業

7,900人×2万円=1億5,800万円

物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0才から高校3年生年代までのこどもに対し、1人当たり2万円を1回支給します。



2月下旬 支給対象者

令和7年9月児童手当受給者および
令和8年1月上旬までに児童手当の申請済みの方

3月下旬 支給対象者

1、2月新生児等新規申請受付分の方

4月下旬 支給対象者

3月新生児等新規申請受付の方

物価高騰対応プレミアム商品券発行事業

大分県と佐伯市が連携し、食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者や事業者を支援し、個人消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、幅広い業種で利用可能なプレミアム商品券を発行します。

発行総額 13億3,250万円

発行冊数 20万5,000冊

商品券額面 1冊当たり6,500円
販売金額1冊当たり5,000円

限度冊数 1人8冊

※発行冊数を超えた場合は抽選

今後の予定

3月上旬～下旬	購入申込受付
4月中旬	抽選、引換はがき発送
5月中旬～下旬	商品券引換販売期間
5月中旬～	商品券使用開始

商品券使用期間

令和8年5月中旬～8月下旬(予定)

企業誘致調査特別委員会



企業誘致調査特別委員会では、令和7年11月5日に大分県東京事務所で、大分県が取り組む企業誘致の実績及び現況等の説明を受けました。その後、企業立地における優遇制度等について意見交換を行いました。

また6日は、長野県佐久市で、企業進出を検討している会社への表敬訪問として、工場の見学及び佐伯市のPR等を行いました。

議会としても、他市の事例や優遇制度等を調査研究することで、企業誘致の可能性を模索し、企業立地の実現に向けて、行政と連携しながら取り組みを進めます。

政策研究会 行政視察

令和7年10月22日～24日行政視察を実施しました。



▲ 神奈川県相模原市

神奈川県相模原市

企業誘致について及び「相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」について

神奈川県逗子市

終活情報登録及びずしエンディングノートについて

埼玉県坂戸市、東京都荒川区

議員提案による条例制定について

視察を受けた今後の動き

政策研究会では、議会基本条例第12条に掲げる「議会機能の強化」のうち「政策立案」に着目し、本市の地域特性をテーマとした条例の制定に取り組むこととします。

【議員の表決態度の公表】

※賛否が分かれた議案等について掲載しています。

※議長（塩月健治）は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件名	会派 議員氏名	議決 結果	一志会		佐伯を 元気にする会		さいき会		彗星会		公明党		無会派				
			賛 成	反 対	西	三	本	井	富	大	池	本	吉	後	脇	佐	高
佐伯市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	19: 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐伯市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	20: 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

各常任委員会 行政視察報告

総務常任委員会

令和7年10月28日～30日

企業版ふるさと納税と書かない窓口

埼玉県深谷市

企業版ふるさと納税は郷土の強みの活用や市長のトップセールスなどがポイント。書かない窓口は住民が申請書を書かずにヒアリングを受けながら手続きが完了する制度。手続きの時間短縮と利便性向上を実現。

DX人材教育

栃木県下野市

DX人材育成方針を作成。その一環として、職員宛にITパスポートなど情報系国家資格取得推進を展開。

企業版ふるさと納税

埼玉県熊谷市

推進のポイントは、寄附をもらった企業を市のホームページでの紹介、寄附企業の希望により贈呈式を実施など。

企業版ふるさと納税

埼玉県川越市

推進の特徴は、企業から金銭の寄附だけでなく、専門知識を有する人材を市役所へ派遣してもらう人材派遣型寄附の取り組み。

視察を受けた今後の動き

企業版ふるさと納税推進やDXによる業務効率化など他市の事例を参考に本市での実現性を調査研究していきます。



▲栃木県下野市

建設経済常任委員会

令和7年10月8日～10日

ビストロ下水道

山形県鶴岡市

下水処理場から出る汚泥や処理水を「資源」として活用し、農業や食に生かす取り組みを検証。

湊まちルネッサンスと「みんなオアシス構想」

山形県酒田市

みなど市場・さかた海鮮市場を中心とした港工リアの開発の経緯及び事業効果について。合わせて本事業にかかる「みなどオアシス」の関わりについて。



▲山形県酒田市

視察を受けた今後の動き

視察で得たMaas、下水道資源活用（ビストロ下水道）、港湾開発の知見を共有し、本市での実現可能性の調査を行います。

教育民生常任委員会

令和7年10月27日～29日

災害ケースマネジメント

岡山県倉敷市

高齢者や障がい者、生活困窮者、健康面など複合的な課題を抱える方の被災状況や生活状況を把握し、それが、自立・生活再建を早期に実現するよう支援を実施。



▲岡山県倉敷市

子どもの居場所づくり

山口県下関市

児童育成支援拠点「ぬっこ」の特徴は、児童のみならず保護者への相談支援を手厚く行うことや職員に看護師を配置している等。

災害時要配慮者避難支援

山口県山口市

令和4年度から市内15地域全体で避難マップの作成、介護保険、障がい者福祉システムと自動連携する「避難行動要支援者等管理制度」を導入。

視察を受けた今後の動き

災害時の要配慮者の避難の在り方や子どもの居場所づくりについて、調査研究を行っていきます。

一般質問

一般質問 12月2、3、4、5日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。



質問者	質問の要旨
大野 達也	<ul style="list-style-type: none">・不登校等の児童生徒への学習支援について・産後ケアについて・番匠川河口（西浜）の活用について
本田 房代	<ul style="list-style-type: none">・オーガニックシティの今後について・子育て世帯にやさしいまちづくりについて
大崎 栄治	<ul style="list-style-type: none">・健康寿命の延伸について・交通手段の確保について
染矢 和陽	<ul style="list-style-type: none">・地域医療体制の持続可能性と薬剤師確保に向けた取組について・中心市街地と観光まちづくり佐伯について
廣津留龍二	<ul style="list-style-type: none">・防災・減災の総合的な取組について・物価・人件費高騰への対応について
河原 勝也	<ul style="list-style-type: none">・鳥獣被害について・若年者の詐欺被害について・今後の中学校の在り方について
富松 万平	<ul style="list-style-type: none">・地域医療について・食と観光について
西條 隆洋	<ul style="list-style-type: none">・高齢者等の移動手段について・コミュニティバス事業について・子育て支援策について
本杉 貴志	<ul style="list-style-type: none">・佐伯市の台湾プロモーションについて・市職員の市民への対応について
高司 政文	<ul style="list-style-type: none">・令和6年12月定例会で賛否が分かれた指定管理施設について・中学校の部活動の地域展開について
井上 清三	<ul style="list-style-type: none">・高齢社会対策大綱に見る高齢者支援について
河野 和史	<ul style="list-style-type: none">・佐伯大橋架け替えに伴う都市計画道路広小路下城線等について・子ども・子育て支援について
塩月 将登	<ul style="list-style-type: none">・主体性を育てる保育システムについて
佐藤 元	<ul style="list-style-type: none">・市の政策について・地域コミュニティセンターについて・大分都市広域圏の進捗について・地震津波災害時の特例条例について・企業の立地表明について
森川 寿子	<ul style="list-style-type: none">・鳥獣被害対策について・佐伯市における会議運営について・A1議事録支援ツールの活用と市民団体への展開について・佐伯市インターネット上の誹謗中傷等の防止に関する条例について
梶川 善寛	<ul style="list-style-type: none">・特定健診と特定保健指導について・環境負荷軽減への取組について・部活動地域展開について
池澤 益彦	<ul style="list-style-type: none">・街に活力を生む創業支援について
三浦 渉	<ul style="list-style-type: none">・放置された佐伯市の観光財産（小半鍾乳洞）について・県道三重弥生線小半橋の歩道について
脇坂 豊	<ul style="list-style-type: none">・水ノ子島灯台について・ビブリオバトルについて

※各議員の一般質問は
2次元コードからご
覧になれます。

答

問

答

問

答

問

答

問

度からの導入に向けて、検討を進める。

スマート等からの「電子申請」の導入は。

来庁していただくことが多い。

来庁と家庭訪問の割合は。

令和6年度は出生数282人で、産後ケアの利用者は19人（延べ48回）であった。

産後ケアの利用申請は、まず「子ども家庭センターにあるに連絡」をし、その後、「保健師との面談」が必要となっている。産後の心身の状態が優れない中、この面談のための移動や手続きは大きな負担となる。面談はどこでどのように実施しているか。

産後は、出産後に体調が元に戻る間もなく、すぐさま慣れない育児が始まり、分からぬことだけで、心身が疲れやすい。その心身のサポートに「産後ケア事業」がある。佐伯市の産後ケアの利用率は。

産後の母子にやさしく

大野 達也



▲ 大分あつたか・はーと駐車場利用証

子育て世帯にやさしい
まちづくりを！

本田 房代



か・はーと駐車場」の市の広報活動が足りていないので、という声を聞いた。利用対象者や制度の周知方法を問う。

答

利用者は、妊娠婦、身体や知的及び精神に障がいのある方や介護の必要な方、また、医師の診断書などにより、駐車場の利用に配慮が必要な方が対象となっている。協力施設は、県全体では1,278施設で、市内での登録状況は、民間の商業施設や官公庁など95施設が登録している。

制度の周知方法については、母子健康手帳交付時に配布する、民間の商業施設や官公庁案内文と二次元コードを掲載している。また、障害者手帳の申請時に窓口で制度の説明等を行い周知に努めている。更なる利用促進を図るため、市報やケーブルテレビなどで広く市民に情報発信を行っていく。

答

利用者は、妊娠婦、身体や知的及び精神に障がいのある方や介護の必要な方、また、医師の診断書などにより、駐車場の利用に配慮が必要な方が対象となっている。協力施設は、県全体では1,278施設で、市内での登録状況は、民間の商業施設や官公庁など95施設が登録している。

制度の周知方法については、母子健康手帳交付時に配布する、民間の商業施設や官公庁案内文と二次元コードを掲載している。また、障害者手帳の申請時に窓口で制度の説明等を行い周知に努めている。更なる利用促進を図るため、市報やケーブルテレビなどで広く市民に情報発信を行っていく。

答

コミュニティバスの運行地域について

は、よりきめ細やかなバス停の設置ができるれば、利便性の向上につながるが、本市は九州一広大な面積を有しており、一定の距離を基準としてバス停を設置しなければ、路線設定そのものが困難となる。

バス停までの移動距離を解消する方法としては、コミュニティバスのデマンド運行によるドアツードアの方法も考えられるが、タクシー事業者との役割分担や運行経費の面から、現時点では実施が難しいものと考えている。

当面は、バス停の位置の見直し等、可能な範囲で利便性向上に取り組んでいく。

公共交通のラストワン
マイル対策を問う

大崎 栄治



▲ 佐伯市コミュニティバス (デマンド)

問

支援策を補完する市独自の事業について考える。



▲大分県病院薬剤師奨学金返還支援事業

問

「ただ活用する」だけではなく、市としてどう支援を重ね、どう魅力を伝えるかが重要である。県制度と市の取り組みをどう連動させ、市での薬剤師確保につなげていくのか。

地域に薬剤師を呼び込むには、県制度を「ただ活用する」だけではなく、市としてどう支援を重ね、どう魅力を伝えるかが重要である。県制度と市の取り組みをどう連動させ、市での薬剤師確保につなげていくのか。

答

地域医療ネットワークの構築については、地域保健委員会や高齢者にやさしい地域づくり協議会において、様々な職種の連携を図り地域課題の解決に取り組んでいるが、高齢化の進展に伴い、医療需要の増加や医療費の高騰、人材不足といった課題が今後ますます深刻になることから、より一層の連携を図る必要があると考える。

病院・クリニック・診療所・薬局・介護施設・在宅支援など、多職種が関わる地域医療ネットワークの構築について、現状、課題をどのように認識しているか。

答

病院・クリニック・診療所・薬局・介護施設・在宅支援など、多職種が関わる地域医療ネットワークの構築について、現状、課題をどのように認識しているか。



早急な病院薬剤師確保の対策を！

染矢
和陽



答

特定都市河川制度は、国が指定して流域全体で治水を進める制度で、指定を受けることで、国・県の支援を受けながら河川改修、雨水貯留施設、開発時の流出抑制などを総合的に実施でき、佐伯市においても、この制度を活用し流域対策を進めることは、災害に強いまちづくり、そして事前復興計画の実効性を高める上で、必要ではないか。特定都市河川制度の活用を含めた総合的な治水対策について、市としてどのように検討・対応していくのか。

答

特定都市河川制度は、計画に基づいた排水機場の増強、河道掘削、雨水貯留浸透施設の整備等のハード対策に対する予算が重点措置されるが、ソフト対策も必要となり、指定に対しては、メリットとデメリットを整理し、流域に住んでいる人、土地を持つている人の合意形成が大変重要で、慎重に検討する必要がある。番匠川の内水被害が頻発している箇所においては、国・県・市等のあらゆる関係者が協働し、総合的に検討・対策を進める必要があるため、「流域治水プロジェクト2.0」の更なる推進や対策の検討を進めていきたい。

問

放任果樹の伐採、集落周辺の見通しを良くし、害獣の隠れ場所をなくすために草刈りをモデル的に抽出して実施している。ヤブの刈払い等は、害獣対策を行う上で重要な取り組みであるが、対象となる面積が広いことや、毎年刈払いが必要となることから継続的な支援は難しい状況である。

鳥獣被害を食い止めるためには、放任果樹といった工場やヤブ等の潜み場所をなくし、集落全体で動物が近寄りにくい環境を整備する必要があると考えるが、所有者が不明、あるいは連絡がつかない放任果樹等への対応はどうのうにしているか。

問

特定都市河川制度の指定に向けて

廣津留
龍一



答

鳥獣被害を食い止めるためには、放任果樹といった工場やヤブ等の潜み場所をなくし、集落全体で動物が近寄りにくい環境を整備する必要があると考えるが、所有者が不明、あるいは連絡がつかない放任果樹等への対応はどうのうにしているか。

問



鳥獣被害防止のため交付金の活用を!!

河原
勝也



そのような中、地域で取り組むヤブの刈払い等については、国の「農山漁村振興交付金」による耕作放棄地の整備や、「多面的機能支払交付金」及び「中山間地域等直接支払交付金」を活用できるので周知をしていく。



**地域医療に対する
市長の想いは？**

富松 万平



富高市政として、市民生活の根幹である地域医療の重要度をどのように捉えているか。

住民が身近に、切れ目なく医療を受けられるよう、医療・介護・保健・福祉の関係機関が連携し、提供体制を整える必要がある。市政の3つの柱の根源には、この地域医療の充実があると考えている。

物価高騰や人件費に対し、診療報酬が全く見合っていないと市内医療機関の声に対し、市として国や県に働きかけはできないか。

現在、国が医療・介護への支援を行うと聞いている。本市は県と連携を深め、地域医療構想で示されるデータに基づき、市の意見を国や県に述べていきたい。

医療資源の効率化を図るため、総合病院間の機能分化・連携強化が必要ではないか。病床機能分化については、県主導で年2回「地域医療調整会議」が開催され、南部保健所、市内の医療機関、市により協議されている。



**これでいいのか？
コミュニティバス !!**

西條 隆洋



移動困難者の現状把握は。

移動困難者の定義については、高齢者、障がいのある方、妊娠婦のほか、公共交通機関の不便な地域に居住し、自家用車を保有していない方なども含まれるものと認識している。移動困難者数の把握については、特化した調査は行っていない。

移動困難者に特化した移動手段の構築について問う。

現行のコミュニティバスを抜本的に再構築することは、現時点では考えていない。

移動手段を「コミュニティバスに限定せず、タクシーチケット、デマンド交通、ライドシェア、小型車両など、複数を組み合わせた手段を検討すべきと考えるが市の見解を問う。

本市は、九州一広大な面積を有し、各地域に異なる特性がある。そのため、コミュニティバスに限定することなく、地域の実情に応じた多様な交通手段を組み合わせていくことが重要であると考えている。今後は、デマンド交通や、地域住民が運転手として担う「ささえあい交通推進事業」なども視野に入れ、利便性の向上に努めていく。



**今後の台湾プロモー
ションを問う
シヨンを問う**

本杉 貴志



市長も交代したため、台湾プロモーションについて考えの変更があるのでないか。今後の台湾プロモーションの見通しと計画を問う。

今後については、インバウンド推進として、定期で開催されている県主催の台湾商談会へ参加する予定である。また「サイクリツーリズム及び観光友好交流の促進に関する協定」についても、今年度から隔年で相互往来をすることが決定した。

職員を派遣して経費を使う経済交流・民間交流よりも本市の取り組みを次世代の交流活動に移行し、子どもたちを台湾ほか別の国または日本国内に訪問させるための予算を増やす考えはないか。

これまでにお互いが往来する交流事業や観光客をターゲットとした誘客事業、水産物等の特産品の販路拡大を目指した現地プロモーションなどを実施してきた。今後は人的交流についても重要性が増していることから、本市の将来を担う子どもたちが海外との様々な交流を通じた接点をもつことは、大変意義深いことであると考える。これまでの事業効果等もしっかりと検証し、今後の事業の方向性を考えしていく。

中学校部活動
地域展開の問題点は
高司 政文

QRコード

中学校部活動 地域展開の問

の問題点は 高司 政文



急増する高齢者支援を問う

井上
清二



問 地域展開の現状を問う。

佐伯市では令和8年度から全中学校で部活動の地域展開を進めており、スポーツ分野では20種目31団体が認定クラブとして活動中で、文化分野では吹奏楽部の地域展開に向けて協議中である。保護者や生徒の理解、関係団体の協力で順調に展開している。

問 課題や保護者からの要望を問う。

主な課題及び保護者からの要望は、指導者の確保、保護者の経済的負担の軽減、活動場所への移動手段の確保である。人材バンクの活用や補助金交付などで対応策を検討している。

問 大会やコンクールへの参加、高校入試時

大会や二ンクリバルへの
の調査書の扱いを問う。

問 平日の部活動の今後の方針は。

平日も地域展開を進める方向である。他の県の事例も参考にして、慎重に進めていく。

急増する高齢者 支援を問う

佐伯大橋架け替えに伴う
都市計画道路広小路下城
線の事業化を急げ！

河野
和中



問 以前から要望にある池田トンネルの安全生について、市はどう認識しているか。

池田トンネルの安全性について、小学校に通学している児童は、トンネル横の市道を通行しているものの、歩行者や自転車利用者にとって十分な安全が確保されていないことは認識している。

問 佐伯大橋架け替えの設計の際には、都市を通行しているものの、歩行者や自転車利用者にとって十分な安全が確保されていないことは認識している。

佐伯大橋架け替えの設計の際には、都市計画道路広小路下城線の着工を見据えたものにすべきと考える。市としては着工に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 都市計画道路の計画決定は、県又は市町

都市計画道路の計画決定は、県又は市町村により計画し、関係する機関との調整や地域との合意形成を図りながら進めていく。佐伯大橋の架け替えに伴う都市計画決定の変更は、佐伯市が変更手続きを行う。その先の佐伯大橋から上堅田小学校までの区間については、番匠川を管轄する国とは堤防を含めた河川内の協議をしている。大分県とは、県道佐伯蒲江線との取付や、佐伯大橋から上堅田小学校までの区間の整備方針について協議を行い、早期事業化をめざしていく。

問 平日の部活動の今後の方針は。

平日も地域展開を進める方向である。他の県の事例も参考にして、慎重に進めていく。



子どもたちの個性に応じた保育を

塩月 将登



子どもたちの個性を育むために、どのような取り組みによりその把握につながっているのか。

子どもたちの個性の把握については、自ら野菜を育て食す教育活動、社会見学、避難訓練への参加、運動遊びなど様々な体験を重ねる過程で保育士が個性の把握を行っている。個性を伸ばすための取り組みについても、様々な経験が個性を伸ばすにつながる。

ある民間保育園では、保育中の遊びを計測し、個々の活動をデータとして記録分析することで、子どもの個性に合わせた保育計画を立案する個別プログラムを導入している例がある。子どもの成長が見える化され、園で何が身に付いているか分かることで、保護者の安心感だけでなく、子育て環境の魅力向上につながると考えるが、市と導入を検討できないか。

答

保護者からのアセスメントシートを踏まえ、個別指導計画を立てて日々の保育に取り入れている。また、園での様子は保護者と情報共有し、必要に応じて面談を設けていることから、現時点では新たな個別プログラムの導入は考えていないが、今後のDX化も踏まえ、情報収集を行っていく。



市の政策を問う

佐藤 元



レンタサイクル貸付事業の、「無償貸し付けは、関係法令に準拠していないと判断せざるを得ない。」との監査意見書に対し弁護の必要はあったのか。

今回のケースは、高度な法律的専門知識に基づく判断が不可欠であり、本市独自の判断だけでなく、外部の法律専門家である弁護士の客観的かつ専門的な見解を求めた。

ツール・ド・佐伯事業を問う。

サイクルツーリズムの推進の中心的事業であり、事業費はすべて参加費で賄われている。運営は、外部団体となる佐伯サイクルツーリズム推進協議会が実施している。職員が他団体や協議会等の事務に携わることは、地方公務員法「職務に専念する義務」に違反するのではないか。

答

佐伯サイクルツーリズム推進協議会における市の役割が、規約で定められており、職員は職務の一環として取り組んでいる。職務専念義務については、この事業に限らず、整理が必要な課題であると認識している。今後、個別具体的な事務内容を見直す中で、職務専念義務に違反することのないよう十分注意を払う。



安心して暮らせる地域へ制度と仕組みを整える

森川 寿子



近年、鳥獣による農作物や生活環境への被害が続いている。市民から「出没時の連絡先が分からない」「市はどのような支援や対策をしてくれるのか」といった声が寄せられている。

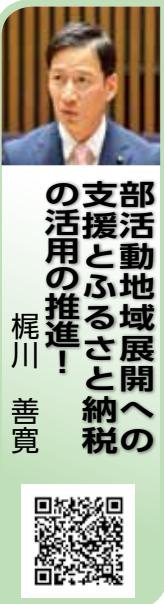
本市では、県が指定する「予防強化集落」の取り組みが進められているが、その成果と課題、市としての支援体制、今後の拡大方針について伺う。

また、鳥獣出没時の通報体制が地域によって異なり、迷う市民が多い状況がある。市ホームページにおいて、対応手順等を明確に示すなど、市民が迷わず行動できる情報発信の改善を求める。

答

平成27年度から令和6年度までに9地域が予防強化集落として取り組みを行い、うち5地域で被害がほぼ無くなった。一方で、防護柵管理や手不足が課題である。市は講習会開催や防護柵資材提供に加え、耕作放棄地の草刈りや環境整備に活用できる「農山漁村振興交付金」「多面的機能支払交付金」「中山間地域等直接支払交付金」などの支援制度を案内し、地域ぐるみの取り組みを継続支援する。

鳥獣発見時の通報体制については、ホームページに掲載し、市民が迷わず行動できるよう改善を進める。



梶川 善寛



問 部活動地域展開において、物品・活動場所・補助金または支援金についてどのように支援を行なっていく予定があるのか。

答 国や県からの補助金に加え、企業版ふるさと納税の活用による各活動団体への支援を検討している。また、活動場所の確保について、学校施設の開放を進め、中体連主催大会への移動手段の提供や指導者への旅費補助もこれまでどおり継続していく。

問 物品寄附型のふるさと納税や企業版ふるさと納税の取り組みを部活動地域展開の支援として推進する考えはないか。

答 本市が契約している民間の企業版ふるさと納税マッチングサービスのなかにも、物納のマッチングがあるので、これらを活用して部活動地域展開の支援を推進していく。

なお、企業版ふるさと納税では、本年8月に、市の各部局が立ち上げた「特定プロジェクト」に、部活動地域展開を推進するための「地域クラブ活動支援プロジェクト」を先月新たに追加し、物納を含む寄附の募集を開始した。



池澤 益彦



問 創業支援は佐伯の街に活力を生むための重要な施策の一つである。市長も「起業」を政策の三本柱の一つに挙げている。ところが、過去において、創業支援を図りつても、事業者の減少が続いている。ついては、来期予算作成に当たり、「新たな創業支援の施策」や、「創業関連の予算」をどう考えているのかを問う。

答 既存の諸々の創業支援施策の強化・改善を図りつつ、新たな施策としては、参加者同士の対話を通して、気づきやヒントを生む場を提供する創業機運醸成イベントの開催準備を進めている。創業関連の予算も、増額させる計画である。

問 創業を計画している市民は、市役所のどの部署へ行けば、相談できるのかを問う。

答 窓口として、第一次産業以外は、商工振興課の属する観光ブランド推進部となる。

「商工」を冠していない部名なため、市民にとつて分かりづらいのではないか。

答 「商工」が部名から消えた経緯の詳細は不明だが、商工を進める上で「商工」という部分があつても良いと感じている。



三浦 渉



問 再開に向けて、文化庁や県に有効な財源等の相談をしていくと言ったが、6月の質問後、いつ、どこに相談したか。また、相談だけではなく、再開に向けた要望書は提出していないのか。

答 6月24日に市社会教育課文化財係と一緒に大分県教育委員会文化課文化財班への相談を行った。その際、県担当者から文化庁関係の補助メニューはないと言われている。再開に向けた要望書は提出していないが、必要が生じた場合には適切に対応する。

問 再開する気がないのであれば、畠高市議会の議決を探つたらどうか。その場限りの答弁だけで前に進める訳にはいかない。この際、条例の廃止等の議決を採り、市長も管理者としてこれ以上行政を進めることができないのであれば、この議決と同時に、出直し選挙をしてはいかがか。

答 小半鍾乳洞は、市としても貴重な財産であり、未来の子どもたちへ大切に残して行きたいと考えている。今後については、再開に向け引き続き有効な財源の情報収集を行なうとともに、鍾乳洞の現状変更申請についても文化庁と協議を進めていく。

答

問

『新・喜びも悲しみも幾歳月』の映画上映については、実施に向けて検討中である。
水ノ子島灯台に関する映画『新・喜びも悲しみも幾歳月』の上映会の開催はできないか。

答

問

令和7年10月24日、国の文化審議会は「水ノ子島灯台」を国の重要文化財に指定するよう、文部科学大臣に答申した。重要文化財指定決定時の情報発信やイベント開催について伺う。



「水ノ子島灯台」の
更なる魅力発信を！

脇坂
豊



第15回 議会報告会 『あなたの声をお聴かせください』

125人 参加！！
ありがとうございます

△議会報告会の様子



DXで職員の手がかからなくなった分、
市民に丁寧な対応をしてほしい。

テーマ これからの窓口業務の対応について



書かない窓口で
楽になるのはいいが、手続きを
勝手にされるなどのトラブルに
なるのでは。

関係課をまとめて、できるだけ一つの窓口で手続きが
済むようにしてほしい。



日付	会場	参加者数
11/8	鶴見地域コミュニティセンター	6人
	上堅田地域コミュニティセンター	6人
	八幡地域コミュニティセンター	12人
11/10	鶴岡地区公民館	21人
11/11	佐伯地区公民館	8人
11/12	下堅田地域コミュニティセンター	6人
11/14	直川地域コミュニティセンター	12人
	弥生地域コミュニティセンター	8人
11/15	渡町台地域コミュニティセンター	19人
	蒲江地域コミュニティセンター河内分館	27人

令和7年11月8日から15日の間に市内10会場で議会報告会を開催しました。

それぞれが所属する各委員会等の報告後、「これからの窓口業務の対応について」意見交換を行いました。

地域の課題や市政及び議会運営への提言等、皆さまの声をお聴かせいただき、ありがとうございました。

各会場でいただいたご意見は、現在、議会で調査・検討をしています。

結果は佐伯市議会ホームページ等で公表し次回の議会報告会でもお知らせします。

表紙の題字の作成者 日本文理大学附属高等学校 美術イラスト部



▲美術イラスト部 2年生

題字:柴田 茉臣さん

号数:宮本 敬那さん

日本文理大学附属高等学校の美術イラスト部は1年生7人、2年生3人、3年生7人の計17人で活動しています。活動は基本的には個人個人でパソコンや鉛筆で好きな絵を描いています。行事での活動も盛んで、本校独自の汐風祭や体育大会では皆でパネル制作をしたり、文化祭では描いたイラストを集めた雑誌を出しています。時にはコンテストに応募したり、イベントに参加したり、色々なことに励んでいます。今後も日々活動していくのでよろしくお願いいたします。



▲活動の様子



▲ 総務常任委員会(デジタル庁)



▲ 教育民生常任委員会(厚労省)

高齢者の補聴器購入助成制度の創設について

【教育民生常任委員会】

① 東九州自動車道「津久見IC～佐伯IC(3.3km)」における4車線化の整備促進、「佐伯～弥生PA(下り)」の整備促進、「臼杵IC～佐伯IC間」における4車線化の早期事業化について
② 国土強靭化予算、社会資本整備総合補助金、防災・安全交付金、交通安全対策補助及び道路メンテナンス事業補助の拡充・道路整備事業費の予算確保について



▲ 建設経済常任委員会(国交省)

【総務常任委員会】

令和7年11月4日、3常任委員会はそれぞれ国へ要望書を提出しました。

国への要望活動

令和7年 9～11月 主な議長公務日誌



▲ 佐伯市・佐伯市教育委員会表彰式の様子



次の議会 定例会は
令和8年2月20日(金)～3月18日(水)まで開催予定です。
代表・一般質問は3月3日～6日の4日間の予定です。